

平成 27 年度事業報告書  
平成 27 年度財務諸表

公益財団法人アジア人口・開発協会



# 目次

1. 事業部門	1
(1) 調査研究事業	1
(2) 国際会議・視察事業	2
① 「人口高齢化と日本の社会保障に関するアジア諸国からの視察受け入れ事業」	2
② 日本信託基金(JTF)事業 1 ケニア事業	3
③ 日本信託基金(JTF)事業 2 「TICAD VI に向けた日本—アフリカ国会議員対話」	5
(3) 人口と開発に関する啓発活動(IPPF 支援事業)[APDA 事業]	6
① 国際人口問題議員懇談会(JFPF)活動 総会・役員会・部会	6
i. 平成27年6月16日国際人口問題議員懇談会「総会」	6
ii. 平成27年7月28日 国際人口問題議員懇談会「国際協力部会」	7
iii. 平成27年11月20日 国際人口問題議員懇談会「合同部会」	7
iv. 平成28年2月10日 国際人口問題議員懇談会「特別総会」	7
v. G7 国会議員会議準備第2回国内準備委員会	8
vi. 国際人口問題議員懇談会(JFPF)総会	8
② 派遣事業	9
③ 機関誌パンフレット(「人口と開発」)	9
(4) 協賛事業	9
① 調査研究事業補完事業	9
② 国際会議・視察事業補完事業	9
i. 「人口高齢化と日本の社会保障に関するアジア諸国からの視察受け入れ事業」補完事業	9
ii. 「日本信託基金(JTF)事業」補完事業	10
iii. 「日本信託基金(JTF)事業」特別事業	10
③ AFPPD 事業及び国際国会議員会議への協力	10
i. AFPPD 活動支援	10
1. 「第11回 AFPPD 総会」	10
2. 運営委員会	12
3. 地域会議	12
4. 各国国内委員会	12
5. 出版事業	12
6. 各国国内委員スタッフ能力開発トレーニング	12
7. アジア女性議員・大臣会議	12
ii. 国際国会議員会議への協力 [AFPPD 特別事業]	13
1. 「人口と開発に関する G7/20 国会議員会議」	13
2. その他国際会議への協力	13
④ ホームページの拡充:	13

⑤ 国会議員によるグッドガバナンス構築.....	13
⑥ 出版活動(リソースシリーズ).....	13
⑦ 国内セミナー(講演会)[広報事業].....	13
⑧ その他活動(UNFPA 外部監査).....	13
<b>2. 管理部門</b> .....	<b>14</b>
(1)理事会、評議員会、評議員選定委員会.....	14
① 5月25日 第15回理事会.....	14
② 6月17日 評議員選定委員会.....	14
③ 6月22日 最終の評議員会.....	15
④ 6月22日 第16回理事会 新しく選任された理事による理事会.....	15
⑤ 7月3日 第17回理事会 書面決裁の理事会.....	16
⑥ 11月17日 第18回理事会.....	16
⑦ 2月15日 第19回理事会.....	16
(2)公益目的事業の事業内容の変更、及び公益目的事業の統合.....	17
<b>平成27年度財務諸表</b> .....	<b>19</b>
正味財産増減計算書.....	21
貸借対照表.....	25
財務諸表に対する注記.....	28
財産目録.....	29

# 平成 27 年度事業報告

## 1. 事業部門

### (1) 調査研究事業

UNFPA アジア太平洋地域事務所 (APRO) 委託事業として、途上国に日本の人口転換並びに国民皆保険制度 (UHC) の導入の経験に移転し、効果的な制度構築に資するために、資料の検討・研究を行ない、ホームページ上への掲載を行った。

#### ① 研究会:

2015 年 4 月 6 日研究会

出席委員:

竹内 啓 (委員長)	学士会会員／東京大学名誉教授／明治学院大学名誉教授
阿藤 誠 (主 査)	国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) 名誉所長
原洋之介	政策研究大学院大学アカデミックフェロー・客員教授／東京大学名誉教授
小川直宏	日本大学人口研究所長
早瀬保子	元アジア経済研究所開発研究センター研究主幹／元明海大学非常勤講師
大塚友美	日本大学文理学部教授
林 玲子	国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) 国際関係部長

2015 年 11 月 10 日研究会

出席委員:

竹内 啓 (委員長)	学士会会員／東京大学名誉教授／明治学院大学名誉教授
阿藤 誠 (主 査)	国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) 名誉所長
原洋之介	政策研究大学院大学アカデミックフェロー・客員教授／東京大学名誉教授
小川直宏	日本大学人口研究所長
早瀬保子	元アジア経済研究所開発研究センター研究主幹／元明海大学非常勤講師
林 玲子	国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS) 国際関係部長

#### ② 成 果

APDA の刊行物を中心に専門家による検討を行い、資料の講評を行った。研究会における協議の結果として、高齢化対策と少子化対策の関係や、高齢化対策をとる場合、それはターミナルケアや高齢者扶養の在り方などを含め、各国の文化や宗教に深く関わるものであることが確認された。また、単純に先進的な事例を制度的に適用するだけでは十分ではなく、各国

の多様性を十分考慮し、各国毎に適切な対策をそれぞれに取っていかねばならず、そのためには医療保険制度の導入にとどまらず、社会・経済状況や文化的価値観を含めた調査や知見が重要となり、その意味で各国が高齢対策を適切に確立するためにも、APDA が蓄積してきた、農業、労働、保健などの調査資料が寄与し得ることが確認された。研究会における討議を経て、利用者の便を考え、APDA 資料を中心とした資料（和英）とその講評を APDA ホームページに掲載し、AFPPD 事務局等にも資料の活用を呼びかけた。

## (2) 国際会議・視察事業

### ①「人口高齢化と日本の社会保障に関するアジア諸国からの視察受け入れ事業」

内 容：アジア地域では、これまでの JFPF の働きかけもあり、各国が人口増加問題に積極的に取り組んだ結果、急速に人口転換が進んだ。人口の安定化は持続可能な開発の要件であり、そのためには多産多死から少産少死への過程である人口転換を達成することが必要となる。人口転換の結果として避けて通ることのできない高齢社会を経済的にも活力ある形で迎え、「実り豊かな社会」として受け止めることができるよう、その経験を伝える必要がある。このような視点から、各国が日本の経験を共有し、これから迎える高齢社会への対策を構築することを目的として、アジア 6 か国（カンボジア、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）の国会議員及び各国の人口と開発に関する議連事務局代表を日本に招聘し、都内と長野県の関係各所を訪問した。

初日 7 月 28 日には、まず厚生労働省を訪問し、塩崎恭久大臣のイニシアティブの下でまとめられた、健康医療先進国として「世界の成熟をリードすることで尊敬を集める」というビジョンである『保健医療 2035』について説明を受け、さらに JFPF 国際協力部会では、武見敬三 AFPPD 議長・JFPF 幹事長・JFPF 国際協力部会長から、高齢社会に備えるための政策的準備の必要性について講演を受けた。続いて財務省からは、税収と健康保険・年金支出の課題について説明を受け、さらに小川直宏・日本大学人口研究所・経済学部教授から、資産の世代間移動を含めた高齢化、少子化問題に関する話を伺った。

続いて、7 月 29～31 日には、日本で最も高い平均余命・健康寿命を達成している長野県を訪問した。長野県須坂市では、戦後の新生活運動の中で健康改善に努力している保健師の姿を見て、住民が「何か手伝えることはないか」と思い活動を始めたことが、その後の保健補導員という制度につながり、家族計画の導入などへの大きな推進力となった。この市民の自発的な取り組みは現在も維持されており、できるだけ多くの人が保健補導員を経験し、各家庭に保健知識を普及させるという目的から、保健補導員は各家庭から 1 名、任期は 2 年間に限定している。アジアの参加者からは、これらの活動が公的な資金によって制度化された活動ではなく、あくまでボランティアとして行われていることに驚嘆の声が上がった。長野県庁では、阿部守一知事より歓迎の挨拶の後、担当者より住民の努力による生活の改善、県を挙げた減塩運動と野菜摂取（全国 1 位）、高齢者の高い就業率（全国 1 位）といった健

康長寿の取り組みが紹介された。

高齢者総合福祉施設「須坂やすらぎの園」では、利用者のニーズと意思を尊重したきめ細かいサービスを視察した。併設されている高齢者と児童が交流する幼老施設では、日常的な触れ合いを通じ、高齢者に刺激や生きがいをもたらし、子どもたちに豊かな優しい心を培う様子を見学した。さらに、このような総合的な地域福祉の向上に向けた取り組みに加え、諸外国との交流を促進し、相互理解を深め、福祉を推進するという理念が参加者の共感呼んだ。

続いて訪問した佐久総合病院は、医療過疎地域で「農民とともに」のスローガンの下、出張診療及び集団検診といった予防医学にも力を入れ、農山村地域の医療と福祉を支えてきたことについて説明を受けた。「農村医学の父」と呼ばれる若月俊一医師の精神が今も引き継がれ、地域ケア科、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所などを中心に、在宅医療福祉活動が行われている様子、さらにドクターヘリの配備により県全域を視野に入れた救急医療を担っている様子を見学した。

最後に厚生労働省を再訪し、日本の高齢対策の基本となる『保健医療 2035』をまとめる上で主導的な役割を果たした塩崎恭久厚生労働大臣を表敬し、参加者からは、「高齢化対策について新しい視点を学ぶことができ、非常に有意義だった。自国で導入可能な取り組みはぜひ取り入れていきたい」という声が多く聞かれた。

日 程：7月28～31日（4日間）

開 催 地：日本国東京及び長野県

訪 問 先：厚生労働省、日本大学人口研究所、須坂市役所、長野県庁、須坂やすらぎの園、佐久総合病院。

参 加 国：カンボジア、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム。

## ② 日本信託基金(JTF)事業 1 ケニア事業

9月27日「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連で採択されたことを受け、10月1～3日にケニア国会と共催で「人口問題とポスト2015年開発アジェンダの連携における国会議員の役割の向上」をテーマとした会議・視察事業。

内 容：「2030アジェンダ」採択直後に同アジェンダを達成していくために、今後の開発問題のホットスポットといえるアフリカにおいて、「人口問題への対処が持続可能な開発を実現するための基盤であることを確認する」とともに、「グローバル・パートナーシップを推進するためにはどのようにしたらよいか」、「多様な人口構造をいかに持続可能な開発に活用するか」、さらに「その国際協働の基盤となる各国国民に向けたグッドガバナンス、透明性、説明責任を構築する上で国会議員が果たすべき役割はいかなるものか」を検討し、G7及びTICADに向けた国会議員の役割を各国に提起する「提言」が採択され、今後の開発アジェンダを実行に移していくための基盤を形成する場となった。

会議には、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）、人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（FPA）、人口と開発に関するヨーロッパ議連（EPF）、ア

ラブ地域からの代表議員ら 18 か国 56 名が参加し、日本からは JFPF を代表して長浜博行 JFPF 副会長が参加した。

#### 1 日目

開会式とテーマセッションが行われ、主催国であるケニアのフレドリック・オウタ議員の進行で始まり、谷垣禎一 JFPF 会長の主催者挨拶を寺田達志 駐ケニア日本国大使が代読、クリス・パリオムンシ FPA 議長（ウガンダ）、ジェットン・シラトラノン AFPPD 事務総長（タイ）が、それぞれアフリカ地域、アジア地域の議連を代表して挨拶を行い、エクウェ・エスロ ケニア国会上院議長の開会宣言をウィフレッド・マチェッジ上院議員が代読した。続いて、「人口と持続可能な開発における国会議員の役割：活動の成果と将来に向けたビジョン」と題した基調講演を長浜博行 JFPF 副会長が行い、また「ポスト 2015 年開発アジェンダと人口問題」と題してチャトラジ・シッタールタ UNFPA ケニア駐在代表も基調講演を行った。その後、テーマ別セッションに移り、以下のテーマについて発表と討議が行われた。

- セッション 1：「私たちが直面する人口と持続可能な開発課題」
- セッション 2：「援助から協働へ：持続可能な社会構築に向けた新たな国際協力のフレームワーク」
- セッション 3：「レジリエンスの構築と各国の課題：開発における効用の極大化とレジリエンスのダブルバインド」

#### 2 日目（視察）

JICA が支援を行っているケニア中央医学研究所（KEMRI）、バガシ病院、ケニア国会、IPPF 加盟協会（ケニア家族保健オプション：FHOK）が運営している下町にある若者センターを訪問し、ケニアの人口、保健、青少年への取り組みの現状を視察した。

#### 3 日目（総括討議）

- セッション 4：「人口問題に関する国会議員の役割：立法措置・予算動員・開発アジェンダにおける主流化」
- セッション 5：「持続可能な開発に向けた国際的な共通システムの構築と国会議員の役割：ガバナンス・透明性・説明責任の向上」
- セッション 6：「TICAD 及び G7 に向けた提言のための討議総括」
- 最終セッション 7：「提言に向けた討議」

カサンバ・マチアス議員（ウガンダ）が議長を務め、宣言文である「提言」が全会一致採択された。

閉会式では、EPF を代表してフロリアン・ボドグ議員（ルーマニア）、アラブ地域代表としてループナ・アムヘア議員（モロッコ）が挨拶を行い、ルシアン・コウアコウ IPPF アフリカ地域局長に引き続き、長浜博行 JFPF 副会長が主催者として感謝の言葉を述べ、主催国代表としてロバート・プコセ議員／保健委員会副委員長（ケニア）が閉会挨拶を行い、3 日間の会議と視察を締めくくった。



開催地：ケニア国ナイロビ

訪問先：ケニア中央医学研究所（KEMRI）、バガシ病院、ケニア国会、ケニア家族保健オープン：FHOK 若者センター。

参加国：AFPPD 代表、人口と開発に関するアフリカフォーラム（FPA）代表、JFPF 会員、国際家族計画連盟（IPPF）等。

### ③ 日本信託基金（JTF）事業 2 「TICAD VI に向けた日本—アフリカ国会議員対話」

2月4日、本年ケニアで開催される TICAD VI に人口問題への取り組みの重要性を提言するために、人口と開発に関するアフリカフォーラム（FPA）の役員議員と国際人口問題議員懇談会（JFPF）及び日本アフリカ連合（AU）友好議連会員議員が協議を行い、2月5日には関係省庁を訪問し、アフリカにおける人口問題の重要性を訴えた。

内容：2月4日に、「人口と開発に関するアフリカフォーラム（FPA）」の役員議員らを招いて、JFPF・日本 AU 友好議連の共催で「TICAD VI に向けた日本—アフリカ国会議員対話」を衆議院第1議員会館国際会議室で開催した。2015年10月に APDA がケニアで開催した「人口問題と『持続可能な開発のための2030アジェンダ』の連携における国会議員の役割の向上」事業の成果を受け、アフリカと人口問題の関係について具体的な議論を行った。会議の成果として「提言」が採択され、アフリカ各国政府及び TICAD 共催者に提出された。

セッションの内容

開会式

基調講演

セッション1：TICAD への期待

セッション2：新しい開発アジェンダと国会議員の役割

セッション3：パネル・ディスカッション TICAD に向けた地域の提言

総括及び日本政府へのアピール

閉会式

挨拶・講演：JFPF：福田康夫 元内閣総理大臣／JFPF 名誉会長／APDA 理事長、谷垣禎一 JFPF 会長、逢沢一郎 JFPF 会長代行・日本 AU 友好議員連盟会長、長浜博行 JFPF 副会長、武見敬三 JFPF 幹事長／AFPPD 議長、三原朝彦 JFPF 幹事・日本 AU 友好議連会長代行、阿部俊子 JFPF 副幹事長。

政 府：濱地雅一 外務大臣政務官。

人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（FPA）：

マリー・ローズ・ンギニ・エファ AFP 副議長（カメルーン）、ハイヴィー・ハムブロ・ハムドゥドウ 議員／ZAPPD 議長（ザンビア）、マリアム・ケイタ・トラオレ 議員（コートジボワール）、レムレム・ハドグ・イフター 議員（エチオピア）、フランク・アンノー・ドンプレ 議員（ガーナ）、ポール・チビング 議員（マラウイ）、アンドリュウ・トボソ 議員（ケニア）、ホセ・マヌエル・タバレス・サンチェス 議員（カーボベルデ）、プリンセス・プメレレ 議員（スワジランド） IPPF：ルシアン・

コウアコウ IPPF アフリカ地域局長 UNFPA：佐崎淳子 UNFPA 東京事務所長  
2月5日（TICAD 関連省庁との協議）  
外務省（MOFA）“TICAD に向けたアフリカ開発における取り組み・政策について”  
丸山則夫 外務省アフリカ部長（大使）  
農林水産省（MAFF）佐藤英道・農林水産大臣政務官表敬  
“アフリカの農業開発、食糧安全保障、人口” 柱本修 国際地域課長  
厚生労働省（MHLW）“アフリカにおける保健医療協力”  
山谷裕幸 大臣官房国際課国際協力室長  
国際協力機構（JICA）本部 “TICAD 枠組みに基づく日本の協力”  
加藤 宏 JICA 理事（冒頭ご挨拶）  
吉澤 啓 JICA アフリカ部 企画役（TICAD 開発政策分析担当）  
藤野浩次郎 JICA アフリカ部計画・TICAD 推進課 主任調査役

開催地：日本国・東京

訪問先：厚生労働省、農林水産省、JICA

参加国：AFPPD 代表、人口と開発に関するアフリカフォーラム（FPA）代表、JFPF 会員、国際家族計画連盟（IPPF）等。

### (3)人口と開発に関する啓発活動(IPPF 支援事業)[APDA 事業]

#### ① 国際人口問題議員懇談会(JFPF)活動 総会・役員会・部会

##### i. 平成 27 年 6 月 16 日国際人口問題議員懇談会「総会」

内容：

- 平成 27 年度事業経過報告
- 平成 26 年度事業・収支決算の議決
- 講演：IPPF のテウオドロス・メレッセ事務局長「IPPF とその新戦略枠組み」

日時：2015 年 6 月 16 日（火）12:00～13:00

場所：衆議院第一議員会館（B1F）第 4 会議室

参加議員 14 名：谷垣禎一 JFPF 会長（衆・自）、逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）、増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、小池百合子 JFPF 副会長・地球規模問題部会長（衆・自）、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長（参・自）、秋葉賢也 JFPF 副幹事長（衆・自）、川田龍平 JFPF 幹事（参・維）、石田昌宏 JFPF 副事務総長（参・自）、牧島かれん JFPF 女性問題部会副部会長、木村弥生（衆・自）、郡和子（衆・自）、北村誠吾（衆・自）、左藤章（衆・自）、奥野信亮（衆・自）各議員。

代理出席 8 名：阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、三原朝彦 JFPF 幹事・食糧安全保障部会長（衆・自）、石井準一（参・自）、大家敏志（参・自）、伊達忠一（参・自）、赤枝恒雄（衆・自）、西村明宏（衆・自）、中川郁子（衆・自）各議員。

IPPF 他：テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長、リセ・ハヴェア東・東南アジア・太平洋地域事務局事業部長、中村百合 IPPF 資金調達オフィサー、石井澄江ジョイセフ理事長、福田友子ジョイセフ・アドボカシーグループ長、北島多紀（通訳）。

事務局：楠本常務理事、恒川国際課長、ファルフ国際課職員、セバスチャン国際課職員。

ii. 平成 27 年 7 月 28 日 国際人口問題議員懇談会「国際協力部会」

内 容：「人口高齢化と日本の社会保障に関するアジア諸国からの視察受け入れ事業」

参加議員に武見敬三 JPF 幹事長・国際協力部会長が講演を行い、財務省より日本の高齢化と財政について説明を受ける。

日 時：2015 年 7 月 28 日 12:00～13:00

場 所：ザ・キャピトルホテル東急 中宴会場「桐」

参加議員 7 名：武見敬三 JPF 幹事長・国際協力部会長（参・自）、阿部俊子 JPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、島尻安伊子 JPF 事務総長・女性問題部会副部会長（参・自）、石田昌宏 JPF 副事務総長（参・自）、木村弥生（衆・自）、輿水恵一（衆・公）、逢坂誠二（衆・民）各議員。

代理出席 3 名：三原朝彦 JPF 幹事・食料安全保障部会長（衆・自）、西村明宏（衆・自）、左藤章（衆・自）各議員。

UNFPA：佐崎淳子東京事務所長

事務局：楠本常務理事、恒川国際課長、ファルフ国際課職員、セバスチャン国際課職員。

通 訳 他：太田美枝、フランセス・シーズ、佐々木孝憲、宮川洋一郎。

iii. 平成 27 年 11 月 20 日 国際人口問題議員懇談会「合同部会」

内 容：

- AFPPD 総会報告
- G7 国際国会議員会議準備について
- テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長 挨拶
- リーム・ファヤラ IPPF アラブワールド渉外部長 講演

日 時：2015 年 11 月 20 日（金）12:00～13:00

場 所：ホテルニューオータニ 「KATO'S DINING&BAR」

参加議員 6 名：谷垣禎一 JPF 会長（衆・自）、武見敬三 JPF 幹事長・国際協力部会長（参・自）、阿部俊子 JPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、川田龍平 JPF 幹事（参・維）、赤枝恒雄（衆・自）、奥野信亮（衆・自）各議員。

IPPF 他：テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長、リーム・ファヤラ IPPF アラブワールド渉外部長、中村百合 IPPF 資金調達オフィサー、石井澄江ジョイセフ理事長、北島多紀（通訳）。

事務局：楠本常務理事、恒川国際課長。

iv. 平成 28 年 2 月 10 日 国際人口問題議員懇談会「特別総会」

内 容：2016 年 G7 伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD）国内準備委員会設立のための JPF 特別総会

日 時：2016 年 2 月 10 日 10:30～11:30

場 所：参議院議員会館 B102 会議室

参加議員 6 名：逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長（参・自）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、木村弥生（衆・自）、黄川田仁志（衆・自）、左藤章（衆・自）各議員。

代理出席 6 名：増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、川田龍平 JFPF 幹事（参・維）、三原朝彦 JFPF 幹事・食糧安全保障部会長（衆・自）、石田昌宏 JFPF 副事務総長（参・自）、牧島かれん JFPF 女性問題部会副部会長（衆・自）、西村明宏（衆・自）各議員。

事務局：楠本常務理事、恒川国際課長、ファルフ国際課職員、梅原国際課職員。

v. G7 国会議員会議準備第 2 回国内準備委員会

内 容：2016 年 G7 伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD）国内準備委員会設立のための第 2 回国内準備委員会

日 時：2016 年 2 月 24 日（水）11:30～12:30

場 所：衆議院第一議員会館 4 階自民党会議室 418 号室

参加議員 11 名：逢沢一郎 JFPF 会長代行（衆・自）、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長（参・自）、川田龍平 JFPF 幹事（参・維）、三原朝彦 JFPF 幹事・食料安全保障部会長（衆・自）、牧島かれん JFPF 女性問題部会副部会長（衆・自）、木村弥生（衆・自）、赤枝恒雄（衆・自）、中川郁子（衆・自）、左藤章（衆・自）、櫻田義孝（衆・自）、山際大志郎（衆・自）各議員。

代理出席 6 名：増子輝彦 JFPF 副会長（参・民）、小池百合子 JFPF 副会長・地球規模問題部会長（衆・自）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、田城郁（参・民）、猪口邦子（参・自）、松本純（衆・自）各議員。

省 庁：山田安秀 内閣官房内閣参事官（総括担当）、山谷裕幸 厚生労働省大臣官房国際課国際協力室長、日下英司 外務省国際保健政策室長、石田敏史 外務省国際保健政策室外務事務官。

事務局：池上清子 APDA コンサルタント、楠本常務理事、恒川国際課長、梅原国際課職員、菅原国際課職員。

vi. 国際人口問題議員懇談会（JFPF）総会

内 容：

- 平成 28 年度事業計画・予算
- 平成 27 年度事業進捗状況報告

日 時：2016 年 3 月 23 日（水）16:30～17:30

場 所：参議院議員会館 B105 会議室

参加議員 14 名：谷垣禎一 JFPF 会長（衆・自）、小池百合子 JFPF 副会長・地球規模問題部会長（衆・自）、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長（参・自）、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長（衆・自）、川田龍平 JFPF 幹事（参・維）、島尻安伊子 JFPF 事務総長・女性問題部会副部会長（参・自）、石田昌宏 JFPF 副事務総長（参・自）、

福田達夫 JFPF 国際協力部会副部長（衆・自）、行田邦子（参・無所属）、黄川田仁志（衆・自）、西村明宏（衆・自）、北村誠吾（衆・自）、奥野信亮（衆・自）、薬師寺みちよ（参・無所属）各議員。

代理出席 7 名：長浜博行 JFPF 副会長（参・民）、塚田一郎 JFPF 幹事・地球規模問題部会副部長（参・自）、三原朝彦 JFPF 幹事・食糧安全保障部会長（衆・自）、大家敏志（参・自）、木村弥生（衆・自）、左藤章（衆・自）、櫻田義孝（衆・自）各議員。

事務局：池上清子 APDA コンサルタント、楠本常務理事、恒川国際課長、梅原国際課職員、菅原国際課職員。

## ② 派遣事業

内 容：

- i. JTF 事業に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健システム強化の取り組みを APDA 会議参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立てる。
- ii. UNFPA、IPPF、JICA 等の途上国のプログラムの実態を、日本の国際人口問題議員懇談会会員及び AFPPD 会員国の国会議員が視察し、開発の経験に学ぶ。
- iii. 日 程：10 月 1 日～3 日
- iv. 対象国：ケニア国
- v. 参加議員：長浜博行 JFPF 副会長。

## ③ 機関誌パンフレット（「人口と開発」）

内 容：人口問題の持つ意味及び人口問題への対応の重要性を国際人口問題議員懇談会会員議員以外にも広く啓発することを目的に刊行する。連載エッセー「人口問題とは何か」を通じ、人口増加への対策と少子化対策が同じ手法で行われることを論じた。さらに、リプロダクティブヘルスの普及を果たして望まない妊娠を防ぐことができれば、世界人口安定化への道が開けることなど、現在の人口問題に取り組む理念や考え方を説明し、人口問題支援のすそ野を広げるために、年 4 回刊行した。

配 布 先：国会議員、関係省庁、在日各国大使館、在アジア諸国日本大使館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他。

## (4) 協賛事業

### ① 調査研究事業補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生するため、事業実施のために、その経費を自主資金から動員し実施した。

### ② 国際会議・視察事業補完事業

- i. 「人口高齢化と日本の社会保障に関するアジア諸国からの視察受け入れ事業」補完事業  
事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費

が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金から動員し実施した。

ii. 「日本信託基金（JTF）事業」補完事業

事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金から動員し実施した。

iii. 「日本信託基金（JTF）事業」特別事業

2016年4月26～27日に開催される「2016年伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD2016）」の準備を行った。経費は同事業費より支弁した。

### ③ AFPPD 事業及び国際国会議員会議への協力

内 容：人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）東京事務所並びに議長事務所としての業務を実施する。また TICAD 並びに G7 に合わせ開催される国際議員会議等への日本議員の参加を支援する。日程等は AFPPD 事業カレンダーによる。

i. AFPPD 活動支援

AFPPD 議長事務所、AFPPD 東京事務所として、国際会議参加への協力をはじめとする業務を実施した。

1. 「第 11 回 AFPPD 総会」

日 程：平成 27 年 10 月 10～11 日

開 催 地：タイ国バンコク

内 容：第 11 回 AFPPD 総会報告

AFPPD 議長に武見敬三 JFPF 幹事長が再任

10月10～11日両日、タイのバンコクで「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」総会が開催された。総会は AFPPD 最高意思決定機関として 1984年インドのニューデリーで第1回大会が開催されて以降、定期的に行われていたもので、今回が11回目。会議は「持続可能な開発目標を達成—アジア太平洋の国会議員による ICPD の進展」をテーマに、ブータンの国会議長をはじめ、アジア太平洋諸国 25 カ国から総計 104 名の国会議員、国内委員会事務局、国際機関代表などの参加を得て開催され、「2030 年までの持続可能な開発アジェンダ」の採択を受けて、アジア太平洋地域の国会議員の活動方針の確認と、AFPPD の憲章改訂、役員を選任などが協議された。また運営委員会の決議事項として、財務規程、服務規程など AFPPD 事務局制度化のためのマニュアル類の制定が報告された。総会決議として、武見敬三 JFPF 幹事長が AFPPD 議長に再任、中国、インド、カザフスタン、オーストラリア、フィリピンが副議長、タイが事務総長、カンボジアが財務担当、ベトナムとイランが委員に選任され、新事務局長の選任が承認された。またこれを機に AFPPD の常任委員会は「ジェンダーと女性の地位の向上」、「若者への投資」、「アクティブな高齢化」の 3 委員会に再編された。それぞれ 2 カ国が共同委員長となり「ジェンダーと女性の地位の向上委員会」はニュージーランドとトンガ、「若者への投資」はタジキスタンとネパール、「アクティブな高

齢化」は武見敬三議長と王副議長（中国）が共同委員長を務めることとなった。各常任委員会の委員長は、投票権のないメンバーとして運営委員会へ参加することができ、AFPPD の活動方針に意見を表明することができるなど、AFFPD 活動を実際の事業の運営を通じて、これまで以上にダイナミックに動かしていくメカニズムが構築された。

#### 会議内容

開会式で、ポンペット・ウィチットチョンチャイ立法議会議長、佐渡島志郎・駐タイ国大使、安川順子 UNFPA-APRO 所長の挨拶に続いて、武見敬三 AFPPD 議長が開会挨拶を述べた。武見議長は挨拶の中で、1981 年に中国北京で開催された「人口と開発に関するアジア国会議員会議（ACPPD）」を契機として AFPPD が設立され、この 30 年間における努力の成果として私たちの住むアジア太平洋地域では大きな変革が生じた経緯を説明し、さらに人口転換の進展によって、アジア太平洋地域の従属人口比率は本年が最低となり、「アジア太平洋地域として見た時、我々は人口転換の恵みを受けているが、これから否応なく高齢化が進展していく。その意味では高齢化は、先進国だけの問題ではなく、私たちの全体の課題となっている」と述べ、これらの国民の直面している課題を国民の代表である政治家として取り組んでいくことを強く呼びかけた。その後、テーマ別セッションが開催され、以下のテーマで発表と協議が行われた。

- 全体会議「ICPD/MDGs から ICPD ビヨンド 2014/SDGs へ、いかに ICPD ビヨンド 2014 公約のモメンタムを SDGs につなげるか」
- テーマ別セッション I 「若者への投資、いかに人口学的な果実を実現し、成長と持続可能性のエンジンとして若者の参画を促すか」
- テーマ別セッション II 「男女平等と女性のエンパワーメント：いかに国会議員が男女格差を減らし男女平等と女性のエンパワーメントを進展させることができるか」
- テーマ別セッション III 「いかに高齢者の健康的で生産的で尊厳に満ちた生活を可能にし、第二の人口転換の果実を経済社会開発に寄与させるか」

#### AFPPD の議事事項

武見敬三 AFPPD 議長の議事のもと、報告事項の承認と協議事項の審議が行われた。報告事項としてジェットン事務総長より、以下の報告が行われ、承認された。

#### 報告事項

- ① 2012～2015 期 AFPPD 戦略計画の成果
- ② AFPPD の新しいホームページと知識共有基盤の構築の紹介
- ③ 2012－2015 期 AFPPD 活動・財務報告

同期間に東チモール、パプアニューギニア、ブータンなど 6 カ国が新たに AFPPD 会員国となったことが紹介され、特にブータンに関しては、10 月 9 日の運営委員会で正式にその加盟が承認されたことが報告された。武見議長はブータン国の AFPPD 正式加盟を歓迎し、ブータン国会議長が答礼の挨拶を行った。

## 協議事項

- ① 2016～2019年 AFPPD 戦略計画
- ② AFPPD 憲章の改訂
- ③ AFPPD 役員を選任
- ④ AFPPD 常任委員会の提案
- ⑤ 2016年 G7 サミットに向けた国際国会議員会議について等の協議が行われ、協議事項はすべて承認され、AFPPD が名実ともに新しい体制が始まった。

参加議員他（日本）：武見敬三 AFPPD 議長・JPFP 幹事長（参・自）、泉谷晃・武見敬三議員秘書。

事務局：楠本修 APDA 常務理事・事務局長。

## 2. 運営委員会

AFPPD 事業の円滑な実施のため、運営委員会を開催する。

日 程：平成 27 年 5 月／平成 27 年 10 月。

参加国：AFPPD 運営委員会国

## 3. 地域会議

地域セミナーの開催。

参加国：AFPPD 運営委員会国

## 4. 各国国内委員会

各国の AFPPD 事業をスムーズに実施するため、各国で国内委員会を実施する。

参加国：AFPPD メンバー国

## 5. 出版事業

AFPPD が人口と開発に関する議員活動を「ニュースレター」として発行・配布する事業に対して協力する。

## 6. 各国国内委員スタッフ能力開発トレーニング

各国の AFPPD 事業をスムーズに運営するため、各国の AFPPD スタッフを召集し、マニュアルに基づき、教育を行う。

参加者：各国国内委員会 AFPPD スタッフ。

## 7. アジア女性議員・大臣会議

アジア・太平洋地域の「人口と持続可能な開発」を目指す女性大臣・女性国会議員の意見交換を目的とし、例年開催する。

参加国：アジア・太平洋地域国会議員



ii. 国際国会議員会議への協力 [AFPPD 特別事業]

1. 「人口と開発に関する G7/20 国会議員会議」

日 程：平成 27 年 4 月 16～17 日

開 催 地：ドイツ・ベルリン

内 容：「人口と開発に関する G7 (G8) 国会議員会議」は、2005 年以来、ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム (EPF) を中心として、先進国首脳会議 (サミット) に合わせ、人口問題への対処の重要性をサミットに反映させる目的で開催されてきた。今年も、人口と開発に関するドイツ超党派議員連盟、その事務局であるドイツ世界人口財団 (DSW) 並びに EPF の共催によりドイツ・ベルリンで開催され、約 50 か国から 90 名に上る世界各国の国会議員が参集した。日本からは前田武志参議院議員が参加し、セッションで世界最初の人口と開発に関する超党派議連である JFPF の取り組みについて、発表を行うとともに、閉会式で挨拶を行った。

参加議員：前田武志 参議院議員・JFPF 会員。

事務局：恒川ひとみ APDA 国際課長。

2. その他国際会議への協力

内 容：AFPPD から連絡のあったその他国際会議について、JFPF ニュース等で周知するなどの協力を行った。

④ ホームページの拡充：

調査研究事業成果をホームページ上に掲載し、広く財団の保有する資料を公開した。

⑤ 国会議員によるグッドガバナンス構築

JTF 事業及び JFPF 事業として実施した。

⑥ 出版活動 (リソースシリーズ)

予算が動員できず刊行しなかった。

⑦ 国内セミナー (講演会) [広報事業]

予算が動員できず実施しなかった。

⑧ その他活動 (UNFPA 外部監査)

内 容：平成 27 年 4 月 1～2 日 UNFPA 事業に伴う外部監査を受ける。UNFPA より委嘱を受けた、イギリスの会計事務所ムーア・スティーブンス所属の会計士及び同会計事務所の日本の連携会計事務所である、清新監査法人所属の会計士が来所。UNFPA-APRO 事業並びに DCS 事業について監査を受け、事業監査の監査基準の妥当性・整合性等の問題を協議した。

## 2. 管理部門

### (1)理事会、評議員会、評議員選定委員会

#### ① 5月25日 第15回理事会

内 容：定例の理事会・評議員会として「平成26年度事業報告並びに財務諸表」並びに「基金の公益事業への支出について」、「新理事の選出」を議決し、「平成27年度事業経過報告」を行った。

#### 1. 開会

#### 2. 報告事項（事業経過報告）

- ① UNFPA-APRO 高齢化研究会
- ② G7人口と開発に関するベルリン会議
- ③ ネパール大地震に伴う対応について

#### 3. 審議事項

第1号議案 「平成26年度事業報告並びに財務諸表（案）」

- ① 平成26年度事業報告
- ② 平成26年度財務諸表（収支決算報告）
- ③ 監事監査報告（公認会計士監査報告を含む）

第2号議案 「評議員会での討議内容」について

第3号議案 「その他の議題」

- ① 評議員選定委員について
- ② 評議員改選について
- ③ ネパール大地震に伴うJTF事業の変更について
- ④ 次期理事会の日程の確認他

#### ② 6月17日 評議員選定委員会

内 容：評議員の満期に伴う、新評議員の選任。福田理事長の挨拶に続いて、竹内啓委員を選定委員長に選任。

#### 1. 開会

#### 2. 委員長の選任

3. 評議員の選任。協議の結果、評議員の年齢上限を80歳とすること。直接、APDAの事業に関連する人物に限定すること。改選については定款に定める最低数とし、APDAの財務体質強化などをにらみながら、追加選任できるようにするという方針が確認された。

#### 4. 新評議員

阿藤 誠	国立社会保障人口問題研究所名誉所長
安藤博文	元国連人口基金事務局次長
大野昭彦	青山学院大学教授
小川直宏	日本大学人口研究所所長
荻田吉夫	元宮内庁式部官長
清水英佑	東京慈恵会医科大学名誉教授

早瀬保子	元アジア経済研究所開発研究センター研究主幹
原洋之介	政策研究大学院大学特別教授（東京大学名誉教授）
堀内光子	元国際労働機関（ILO）駐日代表
駒井 洋	筑波大学名誉教授

③ 6月22日 最終の評議員会

内 容：最終の評議員会として、平成26年度事業報告・財務諸表を審議し、理事・監事を選任した。

1. 開会

2. 報告事項（事業経過報告）

(ア) 平成27年度事業計画・収支予算について

(イ) UNFPA-APRO 高齢化研究会

(ウ) G7人口と開発に関するベルリン会議

(エ) ネパール大地震に伴う対応について

3. 審議事項

第1号議案 平成26年度事業報告・財務諸表（案）

(ア) 平成26年度事業報告

(イ) 平成26年度収支決算報告

(ウ) 監事監査報告（公認会計士監査報告含む）

第2号議案 理事・監事の選任

第3号議案 その他議題

選任された理事及び監事

選任		氏名
理事	(非常勤)	福田康夫
理事	(非常勤)	広中和歌子
理事	(非常勤)	清水嘉与子
理事	(非常勤)	谷垣禎一
理事	(非常勤)	逢沢一郎
理事	(非常勤)	増子輝彦
理事	(非常勤)	武見敬三
理事	(常勤)	楠本 修
監事	(非常勤)	降矢憲一
監事	(非常勤)	橋爪雄彦

④ 6月22日 第16回理事会 新しく選任された理事による理事会

内 容：評議員会で新しく選任された理事による互選が行われ、代表理事・理事長に福田康夫、代表理事・副理事長に谷垣禎一、業務執行理事に楠本修が選出された。

1. 評議員会報告

## 2. 審議事項

- 第1号議案 役員の互選  
第2号議案 「次期理事会・評議員会の日程と議題」新評議員による評議員会の日程及び議事次第  
第3号議案 その他議題

### ⑤ 7月3日 第17回理事会 書面決裁の理事会

内 容：1) 中山太郎元理事長・前評議員、2) 谷津義男元 AFPPD 議長・前評議員、3) 広瀬次雄元常務理事・前評議員を顧問とすることが理事長より発議され、持ち回り理事会で全員の賛成により、同氏を顧問とすることが議決された。

### ⑥ 11月17日 第18回理事会

内 容：事業経過報告並びに新年度事業計画案、公益事業目的の実態に合わせた変更整理について。

#### 1. 開 会

#### 2. 報告事項

- ① APDA-JTF ケニア会議
- ② AFPPD 第11回総会
- ③ UNFPA-APRO 高齢化視察報告・研究会報告
- ④ 公益目的事業内容の変更に関する公益認定等委員会への申請の現状
- ⑤ マイナンバーの取扱規程についての検討

#### 3. 審議事項

第1号議案 AFPPD の制度化に伴う APDA の新しい役割について

第2号議案 2016年度 APDA 事業について

- ① TICAD VI に向けた日本－アフリカ国会議員対話 アフリカ国会議員受け入れ事業についての AU 議連との連携について
- ② G7 国会議員会議について
- ③ APDA-JTF2016 年度事業について (候補地：エチオピア等)
- ④ APDA 高齢化会議・視察 (中国での実施について)

第3号議案 カンボジア小中学校建設にかかわる使途指定寄附金の受け入れについて

第4号議案 その他議題について

- ① 理事会(平成28年度事業計画・予算)の開催時期について
- ② 事務所の契約について
- ③ その他議題について

### ⑦ 2月15日 第19回理事会

内 容：平成27年度事業進捗報告並びに平成28年度事業計画・予算を審議。

#### 1. 開会

## 2. 報告事項

- ① カンボジア小中学校建設のための寄附金の受け入れについて
- ② 2月4～5日「TICAD VIに向けた日本-アフリカ国会議員対話」  
2月10日「G7国会議員会議（GCPPD）国内準備委員会設立のためのJPFP特別総会開催」

## 3. 協議事項

- 第1号議案「平成28年度事業計画・収支予算（案）」
- 第2号議案「次期理事会・評議員会の開催時期について」
- 第3号議案「評議員の選定について」
- 第4号議案「その他議題」
  - (1) マイナンバーの取扱規程について

### (2) 公益目的事業の事業内容の変更、及び公益目的事業の統合

平成27年7月21日に「公益目的事業の事業内容の実態に合わせた変更及び統合」を、公益認定等委員会に申請。認定委員会による審査・諮問・審議を経て平成28年3月3日に認定を受けた。



# 財 務 諸 表

## 第 35 期

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)





# 正味財產增減計算書



正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収入				
① 基本財産運用収入	158,547	160,000	△ 1,453	
② 事業収入				
i 調査研究事業費収入				
・ 調査研究事業費収入	3,699,275	0	3,699,275	
調査研究事業費収入合計	3,699,275	0	3,699,275	
ii 国連補助事業費収入				
・ UNFPA	15,025,623	14,389,870	635,753	
・ IPPF	11,392,775	9,174,890	2,217,885	
国連補助事業費収入合計	26,418,398	23,564,760	2,853,638	
iii 日本信託基金事業収入	33,047,509	26,031,015	7,016,494	
iv 事業協賛金	20,528,144	10,042,455	10,485,689	
事業収入合計	83,693,326	59,638,230	24,055,096	
③ 助成金収入				
i UNFPA	7,324,619	1,704,198	5,620,421	
ii IPPF	2,305,575	963,110	1,342,465	
iii AFPPD	0	0	0	
iv JTF	2,562,207	0	2,562,207	
v 民間等	492,880	1,108,401	△ 615,521	
助成金収入合計	12,685,281	3,775,709	8,909,572	
経常収入合計	96,537,154	63,573,939	32,963,215	
(2) 経常支出				
① 事業費				
i 調査研究事業費				
・ 調査研究事業費	3,699,275	0	3,699,275	
調査研究事業費合計	3,699,275	0	3,699,275	
ii 国連補助事業費				
・ UNFPA	15,025,623	14,389,870	635,753	
・ IPPF	11,392,775	9,174,890	2,217,885	
国連補助事業費合計	26,418,398	23,564,760	2,853,638	
iii 日本信託基金事業費	33,047,509	26,031,015	7,016,494	
iv 協賛事業費	21,011,182	19,057,685	1,953,497	
v AFPPD事業費	216,030	0	216,030	
事業費合計	84,392,394	68,653,460	15,738,934	
② 管理費				
i 人件費	7,752,219	7,613,107	139,112	
ii その他管理費	5,078,693	2,724,066	2,354,627	
管理費合計	12,830,912	10,337,173	2,493,739	
経常支出合計	97,223,306	78,990,633	18,232,673	
当期経常増減額	△ 686,152	△ 15,416,694	14,730,542	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収入				
① 雑収入	10,013,859	6,088,301	3,925,558	
経常外収入合計	10,013,859	6,088,301	3,925,558	
(2) 経常外支出				
① 退職引当繰入	0	0	0	
経常外支出合計	0	0	0	
当期経常外増減額	10,013,859	6,088,301	3,925,558	
当期一般正味財産増減額	9,327,707	△ 9,328,393	18,656,100	
一般正味財産期首残高	△ 9,015,230	313,163	△ 9,328,393	
一般正味財産期末残高	312,477	△ 9,015,230	9,327,707	
II 指定正味財産増減の部				
① 寄附金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000	
指定正味財産期首残高	80,000,000	80,000,000	0	
指定正味財産期末残高	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000	
III 正味財産期末残高	70,312,477	70,984,770	△ 672,293	

※ 当財団は固定資産(減価償却資産)を所有していない。従って、減価償却費の計上はない。  
コピー機、ファクシミリ等の什器備品は全てリース取引で用役(サービス)の提供を受けている。



# 貸 借 対 照 表



貸借対照表  
平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 預金			
① 普通預金	104,701,690	7,045,491	97,656,199
② 外貨普通預金	4,464,800	3,308,748	1,156,052
預金合計	109,166,490	10,354,239	98,812,251
(2) 前払金	286,000	72,000	214,000
(3) 未収金	5,561,422	5,674,519	△ 113,097
流動資産合計	115,013,912	16,100,758	98,913,154
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 国債	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000
基本財産合計	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	1,000,000	1,000,000	0
(3) その他固定資産			
① 保証金	5,441,340	5,441,340	0
② 電話加入権	209,322	209,322	0
③ 保険積立金	2,000,000	2,000,000	0
その他固定資産合計	7,650,662	7,650,662	0
固定資産合計	78,650,662	88,650,662	△ 10,000,000
資産合計	193,664,574	104,751,420	88,913,154
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
(1) 預り金			
① 従業員	1,361,211	1,357,195	4,016
② 204条税	37,002	3,976	33,026
③ 前受金	79,830,595	1,871,019	77,959,576
預り金合計	81,228,808	3,232,190	77,996,618
(2) 未払金	16,350,557	2,751,715	13,598,842
流動負債合計	97,579,365	5,983,905	91,595,460
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金	25,772,732	27,782,745	△ 2,010,013
固定負債合計	25,772,732	27,782,745	△ 2,010,013
負債合計	123,352,097	33,766,650	89,585,447
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
(1) 基本金	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000
指定正味財産合計	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(80,000,000)	(△ 10,000,000)
2. 一般正味財産			
(1) 繰越正味財産	312,477	△ 9,015,230	9,327,707
一般正味財産合計	312,477	△ 9,015,230	9,327,707
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	70,312,477	70,984,770	△ 672,293
負債及び正味財産合計	193,664,574	104,751,420	88,913,154

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券なし

#### (2) 退職給与引当金の計上基準について

当期末要支給額を計上

#### (3) 資金の範囲について

資金の範囲には、預金、前払金、未収金、預り金、前受金、未払金を含んでいる。

但し、退職給与引当金に相当する預金はこれを除く。

### 2. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	80,000,000	0	10,000,000	70,000,000
合計(基本財産)	80,000,000	0	10,000,000	70,000,000

\*当期減少額10,000,000円は平成26年度分対応の基金取崩し額である。

取崩しをしなくてもよいように努力をした結果、取崩し処理実行が平成27年6月に延びた為である。



# 財 産 目 録



財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
預金	普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金として	104,701,690
	外貨普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金として	4,464,800
前払金		三井住友銀行日比谷支店	国債購入手数料(平成28年度分)他である。	286,000
未収金		UNFPA	協賛事業-JTF会議/助成金分の収入(平成27年度分)である。	5,561,422
流動資産合計				115,013,912
(固定資産)				
基本財産	国債	三井住友銀行日比谷支店	運用益は管理費の財源としている。	70,000,000
特定資産	退職給与引当預金	三井住友銀行日比谷支店	職員退職給付引当見合の引当資産である。	1,000,000
その他固定資産	保証金	森ビル(株)	(共用財産) うち公益目的保有財産84.30% うち公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供している財産15.70%	5,441,340
	電話加入権	NTT、03-5405-8844他2回線	(共用財産) うち公益目的保有財産84.30% うち公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供している財産15.70%	209,322
	保険積立金	共栄火災海上保険(株)	法人の設備・什器等に対する建物保険である。	2,000,000
固定資産合計				78,650,662
資産合計				193,664,574
(流動負債)				
	預り金	役職員	源泉所得税・社会保険料等	1,398,213
	前受金	UNFPA	協賛事業-JTF会議/翌事業年度の収入である。	79,830,595
	未払金	(株)阪急阪神ビジネスラベル他	日本信託基金事業他の未払い分である。	16,350,557
流動負債合計				97,579,365
(固定負債)				
	退職給与引当金	役職員分	役職員の退職給付金の引当金である。	25,772,732
固定負債合計				25,772,732
負債合計				123,352,097
正味財産				70,312,477